

第3回観光関係人材育成のための産学官連携検討会議の開催について

観光立国の推進のためには、その基盤となる観光分野の人材の確保及び育成が喫緊の課題となっている。観光立国推進基本法や観光立国推進基本計画においても、その必要性が謳われているところである。

大学における観光関係の学部・学科は近年急激に増加しているが、観光分野への人材の輩出に当たり、産業界のニーズを踏まえ、教育の充実に向けて取り組んでいくことが必要である。

このため、国土交通省では、産・学・官の連携強化が必要との認識に立ち、関係者が一同に会し意見交換を行う場を設けるため、平成19年1月に「観光関係人材育成のための産学官連携検討会議」を立ち上げ、これまでに2回開催してきたところである。

今般、第3回会議を開催するに当たっては、従来の方式を次のとおり大幅に見直すことにより、産学官の連携強化に資するような意見交換をより効果的に行うこととする。

1) 参加者の範囲を拡大

従来は、観光関係学部・学科の学部長・学科長の先生方と関係業界団体の方々等から成る固定メンバーにより連携検討会議を開催していたが、今回からは、幅広く個別企業の経営幹部の方々、他の学術分野が専門の先生方であっても幅広く観光分野に関心を持つ先生方、他省庁や、地方自治体の方々にも出席頂く。

- ・観光関係学部・学科を有する大学（来年度以降の新設校を含む。） 32大学54人
- ・その他の23大学から33人
- ・業界からもトップをはじめ71人
- ・23の自治体から29人

他省庁関係者を含め延べ196人が参加予定。

2) 具体的なテーマに基づいた相互の意見交換を実施

行政側が一方向的に情報を伝達する場のみならず、個別のテーマに基づいてそれぞれの関係者が意見交換を行う場を設ける。

また、米国在住の原忠之先生（セントラル・フロリダ大学）を招き、国際競争が激化する観光分野における人材育成のあり方について、米国の教育現場の実際を踏まえつつ御講演頂く。

3) 関係者相互間のネットワーキングを実現

懇親会を実施し、関係者が直接交流できる場を設ける。